

平成 13 年 11 月 22 日

【広報資料】

エア・ドゥの自立に向けた重点経営施策について

北海道国際航空株式会社

重点経営施策策定の考え方

当社は、この12月で就航3周年を迎えますが、この間、重大事故の発生もなく、安全運航を最優先にした経営を進めることができました。

3周年に当たっては、道内各地から心暖まる、協賛いただいた道産品を中心に、心を込めて乗客の皆様にご提供し、お礼と道産品のPRに努めさせていただきたいと考えております。

当社は今、当社を支えてくださった多くの道民の皆様の暖かいご支援に応え、創業の理念を踏まえつつも、本当の自立を目指した経営の理念へと脱皮していくことが、強く求められており、これまで全社一丸となり、粉骨砕身、経営改善に向けた取組みを進めてきたところであります。

しかしながら、9月11日に発生した米国同時多発テロの影響により、今後、航空保険料の引き上げや航空保安体制の強化などに伴う大きな経費負担増が見込まれる状況にあります。

このような中で、自立化に向けた足取りをより確実なものにするためには、これまでの取組みに加えて、組織のスリム化、人件費の一層の抑制などの取組みを更に強化し、経費節減に努めることは当然であります。それらをもってしても、更に補いきれないコストについては、運賃体系全般を見直し、適正な運賃体系を再構築することが避けて通れない喫緊の課題となっております。

このような観点から、今般、来年度以降の「収支均衡＝自立」に向けて、その重要な柱となる重点経営施策を策定し、可能なものについては、今年度内からでも速やかに実施することといたします。

さらに、今年度中に、本方針や本年8月策定の「具体的な経営改善方策」を踏まえ、本年6月に策定の「新経営改善計画」の見直しを行い、来年度以降自立可能な収支計画を策定し、その着実な推進に努めるなど、一層の自助努力の積み重ねにより一日も早く、競争力のあるエアラインへの脱皮、民間企業としての自立・安定経営を実現することといたしたいと存じます。

【広報資料】

3つの重点経営施策

効率的な組織機構体制の構築

徹底したコスト削減策の推進

コストに見合った適正な運賃体系の確立

効率的な組織機構体制の構築

組織の再編

組織のスリム化

横断的に機能する組織の構築

販売強化・空港サービスの統一化、航空保安体制の徹底、地上支援業務自営化体制の整備

オペレーション部門の集約化

人件費の総額抑制

管理職ポストの廃止・削減

安全運航に留意しつつ経験者も残す中で、後進に道を譲るなどの観点から、勸奨退職及び希望退職制度の導入

事務職、技術職に対する公平な処遇を目指した人事考課制度の導入及び賃金体系の改訂

運航乗務員、客室乗務員、契約制社員についても、今後、賃金体系の見直しの検討を実施

徹底したコスト削減策の推進

地上支援業務の自営化の推進

新千歳空港完全自由化(平成 14 年 1 月から)

羽田空港一部自営化(平成 14 年 4 月から)

整備委託料の引き下げ

13 年度中に圧縮を実現すべく調整中

航空機リース条件の見直しによるコスト引き下げ

米国同時多発テロ以降の市況を踏まえ、関係先と協調し、情報収集・具体の対応について、検討中

コストに見合った適正な運賃体系の確立

収支均衡のとれる運賃の設定

普通運賃、回数券その他全般にわたる運賃体系の見直しによる客単価の向上、収益のアップ

利便性の向上を図るため、回数券の見直し

net14(事前購入割引)の見直し(平成 14 年 1 月 7 日から)

以上